

# 四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

技研興業株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

|               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容                 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 5 |
| (6) 大株主の状況                    | 5 |
| (7) 議決権の状況                    | 6 |

|         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

|                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 8  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書                   | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 11 |

|       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成24年8月14日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第55期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】      | 技研興業株式会社                         |
| 【英訳名】      | Giken Kogyo Co., Ltd.            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 温                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号                |
| 【電話番号】     | 東京 3398 局 8500 番（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 会田 直樹                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号                |
| 【電話番号】     | 東京 3398 局 8500 番（代表）             |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 会田 直樹                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                    | 第54期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第55期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第54期                              |
|---------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                                  | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成23年<br>6月30日 | 自平成24年<br>4月1日<br>至平成24年<br>6月30日 | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成24年<br>3月31日 |
| 売上高（千円）                               | 1,640,018                         | 2,372,650                         | 10,434,851                        |
| 経常利益又は経常損失（△）（千円）                     | △290,206                          | △26,974                           | 65,115                            |
| 四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）                  | △300,140                          | △23,446                           | 30,797                            |
| 四半期包括利益又は包括利益（千円）                     | △304,231                          | △30,923                           | 40,470                            |
| 純資産額（千円）                              | 4,916,362                         | 5,229,133                         | 5,260,074                         |
| 総資産額（千円）                              | 8,180,901                         | 9,074,565                         | 10,082,143                        |
| 1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり<br>当期純利益金額（円） | △18.31                            | △1.43                             | 1.88                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金<br>額（円）       | —                                 | —                                 | —                                 |
| 自己資本比率（％）                             | 60.1                              | 57.6                              | 52.2                              |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として企業収益等の改善の兆しが見られ、個人消費も緩やかに回復するなど全般的に改善の傾向にあります。欧州債務問題に起因する世界経済の下振れリスク、円高の長期化、電力供給問題等が根本的な解消に至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、全体的な公共投資は依然として低調に推移しているものの、災害復旧需要に加えて補正予算の執行が進み、やや明るい兆しがみえてきております。

このような状況のなか、当企業集団は、東日本大震災の復旧・復興需要に積極的に取り組むほか、経営資源の効率化をすすめ積極的な受注活動を展開した結果、受注高は4,323百万円（前年同期比104.2%増）と大幅に増加いたしました。売上高は前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと等から2,372百万円（前年同期比44.7%増）を確保いたしました。

利益面につきましては、建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難であり、営業損益は22百万円の損失（前年同期は294百万円の損失）、経常損益は26百万円の損失（前年同期は290百万円の損失）、四半期純損益は23百万円の損失（前年同期は300百万円の損失）の計上を余儀なくされましたが、前年同期に比べ損失額は大幅に改善されております。なお、次期繰越高は5,699百万円（前年同期比76.2%増）となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

| 期間（年度）別      | 前期繰越受注高<br>（千円） | 受注高<br>（千円） | 売上高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 2,757,769       | 2,117,195   | 1,640,018   | 3,234,947     |
| 当第1四半期連結累計期間 | 3,748,636       | 4,323,702   | 2,372,650   | 5,699,689     |

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度より重点的に営業展開していた地域での受注が伸長してきたこと及び東日本大震災関連の復興需要が受注に反映してきたこと等から、受注高は911百万円（前年同期比186.5%増）と大幅に増加しました。売上高も総じて堅調であり、655百万円（前年同期比14.0%増）となりました。利益面につきましては、間接部門の固定経費等を吸収するまでには至らないものの、営業損益は48百万円の損失（前年同期は93百万円の損失）にとどまりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

| 期間（年度）別      | 前期繰越受注高<br>（千円） | 受注高<br>（千円） | 売上高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 661,489         | 318,121     | 575,171     | 404,439       |
| 当第1四半期連結累計期間 | 698,386         | 911,445     | 655,664     | 954,167       |

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需のみならず、国公立の研究施設及び防衛施設等の官需関係への受注活動も積極的に展開し、前連結会計年度よりシェアの拡大に力点をおいて営業活動に邁進した結果、受注高は、2,515百万円（前年同期比124.3%増）と大幅に増加いたしました。売上高は、前連結会計年度末における仕掛工事が多かったこと及び工事の進捗が順調に推移した結果、1,020百万円（前年同期比85.3%増）となりました。また売上高の増加から営業損益は32百万円の利益（前年同期は41百万円の損失）を計上することができました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

| 期間（年度）別      | 前期繰越受注高<br>（千円） | 受注高<br>（千円） | 売上高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 2,008,967       | 1,121,525   | 550,529     | 2,579,963     |
| 当第1四半期連結累計期間 | 2,558,223       | 2,515,077   | 1,020,329   | 4,052,971     |

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災の復旧・復興関連受注が大きく影響し、受注高は749百万円（前年同期比72.2%増）となりました。売上高は前連結会計年度末の受注残高が売上に寄与したこと等から570百万円（前年同期比38.7%増）と増加し、その結果、営業損益も63百万円の利益（前年同期は88百万円の損失）の計上となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

| 期間（年度）別      | 前期繰越受注高<br>（千円） | 受注高<br>（千円） | 売上高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 83,301          | 435,108     | 411,177     | 107,232       |
| 当第1四半期連結累計期間 | 186,373         | 749,434     | 570,102     | 365,705       |

(ハウジング事業)

一般建築工事及び戸建住宅の分譲販売が主体の当事業は、当第1四半期連結累計期間には、特段の住宅販売及び受注案件もなかったこと等から受注高は124百万円（前年同期比45.0%減）となりました。売上高は前連結会計年度末にあった仕掛工事が完成した関係から105百万円（前年同期比20.4%増）となりました。利益面につきましては、利益率の低い案件があったこと等から固定経費をカバーしきれず、営業損益は11百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）の計上を余儀なくされました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

| 期間（年度）別      | 前期繰越受注高<br>（千円） | 受注高<br>（千円） | 売上高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 1,579           | 225,542     | 87,564      | 139,558       |
| 当第1四半期連結累計期間 | 301,465         | 124,076     | 105,397     | 320,144       |

(不動産賃貸事業)

当事業は前連結会計年度に取得した賃貸用テナントビル（東京都千代田区）の収益があったため増収となり、受注高は、23百万円（前年同期比40.1%増）、売上高は21百万円（前年同期比35.8%増）、営業損益は15百万円の利益（前年同期比143.0%増）の計上となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

| 期間（年度）別      | 前期繰越受注高<br>（千円） | 受注高<br>（千円） | 売上高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| 前第1四半期連結累計期間 | 2,431           | 16,897      | 15,575      | 3,753         |
| 当第1四半期連結累計期間 | 4,187           | 23,668      | 21,155      | 6,700         |

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成24年3月31日）に比べ1,007百万円減少し9,074百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等による減少であります。

一方、負債合計は3,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円減少しました。減少した主な要因は、営業債権の回収により生じた現金預金で工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、短期借入金の返済による減少等であります。

純資産は、当第1四半期連結累計期間の最終損益が23百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ30百万円減少し5,229百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント上昇し57.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は23百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,000,000  |
| 計    | 66,000,000  |

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成24年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年8月14日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容              |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 16,640,000                             | 16,640,000                  | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 16,640,000                             | 16,640,000                  | —                                  | —               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年4月1日～<br>平成24年6月30日 | —                     | 16,640,000       | —              | 1,120,000     | —                | 1,473,840       |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）          | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —               | —        | —  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —               | —        | —  |
| 議決権制限株式（その他）   | —               | —        | —  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 258,000    | —        | —  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 15,965,000 | 15,965   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 417,000    | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 16,640,000      | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —               | 15,965   | —  |

### ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 技研興業株式会社   | 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号 | 258,000      | —            | 258,000     | 1.55                   |
| 計          | —                 | 258,000      | —            | 258,000     | 1.55                   |

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                              |
| 流動資産           |                         |                              |
| 現金預金           | 818,976                 | 981,337                      |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ※2 4,756,308            | ※2 3,473,883                 |
| 未成工事支出金        | 3,526                   | —                            |
| その他のたな卸資産      | 199,014                 | 295,847                      |
| その他            | 83,246                  | 97,006                       |
| 貸倒引当金          | △24,422                 | △21,276                      |
| 流動資産合計         | 5,836,650               | 4,826,798                    |
| 固定資産           |                         |                              |
| 有形固定資産         |                         |                              |
| 土地             | 2,429,782               | 2,429,782                    |
| その他（純額）        | 1,484,365               | 1,508,755                    |
| 有形固定資産合計       | 3,914,147               | 3,938,537                    |
| 無形固定資産         |                         |                              |
| その他            | 17,400                  | 16,399                       |
| 無形固定資産合計       | 17,400                  | 16,399                       |
| 投資その他の資産       |                         |                              |
| 投資有価証券         | 153,847                 | 138,729                      |
| その他            | 206,794                 | 189,658                      |
| 貸倒引当金          | △46,696                 | △35,557                      |
| 投資その他の資産合計     | 313,945                 | 292,830                      |
| 固定資産合計         | 4,245,493               | 4,247,767                    |
| 資産合計           | 10,082,143              | 9,074,565                    |
| <b>負債の部</b>    |                         |                              |
| 流動負債           |                         |                              |
| 工事未払金等         | 1,868,877               | 1,144,692                    |
| 短期借入金          | ※3 1,259,836            | ※3 738,202                   |
| 未払法人税等         | 29,437                  | 7,746                        |
| 未成工事受入金        | 25,061                  | 26,259                       |
| 引当金            | 60,853                  | 55,892                       |
| その他            | 281,335                 | 437,003                      |
| 流動負債合計         | 3,525,401               | 2,409,797                    |
| 固定負債           |                         |                              |
| 社債             | 391,100                 | 381,100                      |
| 長期借入金          | ※3 664,788              | ※3 822,487                   |
| 退職給付引当金        | 92,834                  | 90,844                       |
| その他            | 147,944                 | 141,202                      |
| 固定負債合計         | 1,296,666               | 1,435,634                    |
| 負債合計           | 4,822,068               | 3,845,431                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,120,000               | 1,120,000                    |
| 資本剰余金         | 1,473,840               | 1,473,840                    |
| 利益剰余金         | 2,667,703               | 2,644,257                    |
| 自己株式          | △31,966                 | △31,984                      |
| 株主資本合計        | 5,229,577               | 5,206,113                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 30,497                  | 23,019                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,497                  | 23,019                       |
| 純資産合計         | 5,260,074               | 5,229,133                    |
| 負債純資産合計       | 10,082,143              | 9,074,565                    |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 1,640,018                                     | 2,372,650                                     |
| 売上原価               | 1,617,936                                     | 2,097,994                                     |
| 売上総利益              | 22,081  | 274,655                                       |
| 販売費及び一般管理費         | 316,681                                       | 297,358                                       |
| 営業損失(△)            | △294,599                                      | △22,702                                       |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 397   | 418   |
| 受取配当金              | 3,664   | 2,494   |
| 受取補償金              | —   | 10  |
| 貸倒引当金戻入額           | 8,715   | 1,444   |
| その他                | 1,072   | 1,756   |
| 営業外収益合計            | 13,850  | 6,123   |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 7,264   | 8,732   |
| 支払手数料              | 1,804   | —   |
| その他                | 387   | 1,664   |
| 営業外費用合計            | 9,456   | 10,396  |
| 経常損失(△)            | △290,206                                      | △26,974                                       |
| 特別利益               |   |   |
| 受取損害賠償金            | —   | 13,370  |
| 特別利益合計             | —   | 13,370  |
| 特別損失               |   |   |
| 固定資産除却損            | 4,339   | 739   |
| 投資有価証券評価損          | —   | 3,500   |
| 特別損失合計             | 4,339   | 4,239   |
| 税金等調整前四半期純損失(△)    | △294,545                                      | △17,843                                       |
| 法人税、住民税及び事業税       | 5,738   | 5,711   |
| 法人税等調整額            | △142  | △108  |
| 法人税等合計             | 5,595   | 5,602   |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △300,140                                      | △23,446                                       |
| 少数株主利益             | —   | —   |
| 四半期純損失(△)          | △300,140                                      | △23,446                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | △300,140                                      | △23,446                                       |
| その他の包括利益            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        | △4,090  | △7,477  |
| その他の包括利益合計          | △4,090  | △7,477  |
| 四半期包括利益             | △304,231                                      | △30,923                                       |
| (内訳)                |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益     | △304,231                                      | △30,923                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益      | —   | —   |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高   | 一千円                     | 210,562千円                    |
| 受取手形裏書譲渡高 | 699,697                 | 587,770                      |

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 1,621千円                 | 30,097千円                     |
| 割引手形 | —                       | 19,707                       |
| 裏書手形 | 65,019                  | 74,149                       |

※3. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,620千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高244,120千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高191,500千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計407,630千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高228,880千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高178,750千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 29,096千円                                      | 45,481千円                                      |
| のれんの償却額 | 2,728   | —   |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 32,781         | 2                   | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                             | 土木関連<br>事業 | 建築関連<br>事業 | 型枠貸与<br>関連事業 | ハウジング<br>事業 | 不動産賃貸<br>事業 | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高                         |            |            |              |             |             |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高               | 575,171    | 550,529    | 411,177      | 87,564      | 15,575      | —            | 1,640,018                      |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高   | —          | —          | —            | —           | 606         | △606         | —                              |
| 計                           | 575,171    | 550,529    | 411,177      | 87,564      | 16,182      | △606         | 1,640,018                      |
| セグメント利益<br>又はセグメント<br>損失(△) | △93,646    | △41,270    | △88,100      | △5,610      | 6,352       | △72,323      | △294,599                       |

(注) 1. セグメント利益の調整額△72,323千円には、セグメント間取引消去△606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,717円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                             | 土木関連<br>事業 | 建築関連<br>事業 | 型枠貸与<br>関連事業 | ハウジング<br>事業 | 不動産賃貸<br>事業 | 調整額<br>(注) 1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|-----------------------------|------------|------------|--------------|-------------|-------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高                         |            |            |              |             |             |              |                                |
| 外部顧客への<br>売上高               | 655,664    | 1,020,329  | 570,102      | 105,397     | 21,155      | —            | 2,372,650                      |
| セグメント間<br>の内部売上高<br>又は振替高   | —          | —          | —            | —           | 681         | △681         | —                              |
| 計                           | 655,664    | 1,020,329  | 570,102      | 105,397     | 21,836      | △681         | 2,372,650                      |
| セグメント利益<br>又はセグメント<br>損失(△) | △48,885    | 32,815     | 63,040       | △11,094     | 15,437      | △74,015      | △22,702                        |

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,015千円には、セグメント間取引消去△681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,334円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                          | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成23年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成24年 6 月 30 日) |
|--------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純損失金額 (△)       | △18円31銭   | △1円43銭  |
| (算定上の基礎)                 |   |   |
| 四半期純損失金額 (△) (千円)        | △300, 140   | △23, 446  |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)        | —   | —   |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円) | △300, 140   | △23, 446  |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)        | 16, 389   | 16, 381   |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

技研興業株式会社  
取締役会御中

監査法人  パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

坂本裕子 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

岡賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上